

公 表 日

平成31年 3月 4日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成30年度松原・下釜ダム流木等処理方策検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所長 村上 博 福岡県久留米市高野1-2-2
契約年月日	平成31年 3月 4日
契約業者名	日本工営(株)
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
契約金額	8,856,000円(税込み)
予定価格	8,899,200円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	大分県日田市大山町西大山外1箇所
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成31年 3月 5日
履行期間(至)	平成31年 6月28日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 松原・平成30年度松原・下笠ダム流木等処理方策検討業務
2. 履行場所 松原・下笠ダム
3. 契約の相手方 住所：福岡市博多区東比恵 1-2-12
会社名：日本工営株式会社 福岡支店
電話：092-475-7131
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、松原・下笠ダムにおける流木塵芥の今後の処理方策の具体的な取り組み等について検討するものである。

2) 業務の内容

- ・協議打合せ
- ・流木等処理方法の抽出と実現性についての検討
- ・仮置きヤードの候補地調査
- ・焼却設備のあり方についての検討
- ・報告書作成

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を19者が入手（ダウンロード）し、3者から参加表明書が提出され、参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者の3者を技術提案書の提出者として選定し、3者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格、実績、成績及び表彰、並びに実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に「実施方針・実施フロー・工程表・その他」の「業務理解度」について、業務内容の理解度が高く、優れていること、「その他」について、有益な代替案、重要事項の指摘が妥当であり、優れていること、及び特定テーマの「地域特性を考慮した流木等処理についての留意点」に対する技術提案の「的確性」について、与条件との整合が高く、優れていた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川ダム統合管理事務所 管理課長